

第6章

労働力と就業構造



中国廈門市外資系企業の就業者（2002年8月）

一九九〇年代以降世界経済のグローバル化の進展に伴い、アジア諸国は経済構造と就業構造の著しい変化を経験した。九七年の通貨危機は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、そして香港や韓国などアジア諸国・地域に深刻な打撃を与え、これらの国々では九〇年代の終わりにかけて、景気の後退と経済の悪化により、労働市場に失業の増大など深刻な影響を与えた。危機後再び高成長を回復しつつあるアジア諸国・地域では経済構造の変化のみならず労働力構造へも大きな影響を与えている。アジア諸国・地域の経済活動状況やその就業形態は、国や地域により多様で、また時代の変遷につれ、就業構造や性別労働力構成も変化している。本章はアジアの労働力状態について、各国・地域における労働力統計の特徴と男女別の労働力率年齢パターンや児童労働の実態について概説する。

1 経済活動人口の調査方式

経済活動人口とは

さまざまな経済活動に従事する人口の規模と構造は、その国の経済的生産力を規定する主要な要因のひとつである。そのため経済活動

人口を統計的に測定することは一国の経済水準を知るための指針を与えるものとして重要な意義がある。国連では、各国が経済活動人口の規模と形態を統計的に把握するにあたって、各国統計の整合性を保ち、かつ国際比較の便宜を考え、経済活動の調査方法の基準を定め、これを各国に勧告している。国連の定義によれば、「経済活動人口」とは、一般に、財貨およびサービスの生産のために労働を提供する人口をいい、雇用主、自営業主、賃金・給料を受けて働く雇用者および失業者を含むものである（上田・小林・大友 一九七八）。したがって、家事に従事する主婦、学生や年金受給者は、非経済活動人口として分類される。

労働力の調査方式

人口センサスや労働力調査などにおいて、経済活動人口を把握する方法として、「有業者方式」(gainful worker approach)と「労働力方式」(labor force approach)が主に用いられている。「有業者方式」は、個人の平常の職業の有無を聞き、現金または現物で収入を受ける職業がある者を「有業者」とし、上記の概念に該当する者を経済活動人口とする。「労働力方式」では、一週間ないし一カ月など特定の期間に、平常の経済活動または職業の如何を問わず仕事をした人々および仕事を探していた人々の全体を「労働力」と定義し、これを経済活動人口として把握する方式である



バンコク市内市場の女性労働者（2003年8月）

（上田・小林・大友 一九七八）。

上記の経済活動人口の調査方式は、国により、また同一国でもセンサスとその他の調査により異なる場合がある。タイの二〇〇〇年人口センサスについて例示しよう。調査方式は調査項目により、「労働力方式」または「有業者方式」のいずれかが用いられている。最近の経済活動に関する調査項目では、十五歳以上人口を対象として、センサス日前の一週間における経済活動状態に関する質問があり、その結果は就業者、失業者、学生、家事従事者、退職者、罹病者、高齢者、修道士や僧に分類される。農閑期などによる一時的非就業者もセンサス報告書には非労働力に含まれている。彼ら

は調査前十二カ月における就業状態には就業者に含まれており、分析には注意を要する。

職業に関しては、調査前の一週間における職業と調査前十二カ月における職業の両方が質問される。二つ以上の職業を有する者は、就業時間が長いほうの職業を、また、就業時間が同じ場合には収入が高いほうの職業を記入する。就業者の産業は、調査前十二カ月における産業を記入する。また、就業者の従業上の地位に関しては、調査前十二カ月における主な活動を五つのカテゴリー——①雇用者、②雇用主、③自営業者、④無給の家族従業者、⑤生産協力員（各メンバーが自営業者で同等の権利・義務をもち、財やサービス活動を共同で行なっている者）に分けて聞いている。タイにおいて現在の就業状況（actual status）と平常の就業方式（usual status）を聞くことにより、労働力の実態をより詳細に知ることができる。日本では国勢調査や毎月労働力調査では「労働力方式」が用いられ、就業構造基本調査では「有業者方式」が用いられている。

韓国、中国、インドネシア、シンガポールなど多くの国では二〇〇〇年人口センサスにおいて、「労働力方式」が採用されており、十五歳以上人口を対象として、調査前一週間における経済活動の状況が質問される。経済活動人口／非経済活動人口や従業上の地位に関する分類は、タイとはほぼ同様である。中国は一九七八年の「改革・開放政策」以降、計

画経済から市場経済へ転換したが、二〇〇〇年人口センサスにおいても従業上の地位に関する調査は行なわれていない。国民すべてが「雇用者」とみなしているためであろうか。人口センサスで収入に関する調査項目をもつ国はほとんどないが、シンガポールの二〇〇〇年人口センサスでは月収についても尋ねている。

就業者の定義

「就業者」に関する定義では、日本、シンガポールなどでは調査期間において報酬や利益を得るために一時間またはそれ以上就業した者、仕事があるが傷病などのために調査期間に一時的に休業していた者を含んでいる。多くの国で就業時間に差異があるものの、上記とほぼ同様の定義を行なっている。例えばイランは、人口センサスでは調査期間一週間における就業時間を八時間またはそれ以上と規定し、雇用・失業世帯調査では、調査期間一週間において二日以上就業と規定している。「就業率」は、経済活動人口に占める就業者の割合をパーセント表示して用いられる。

アジア諸国の人口センサスでは経済活動人口の下限年齢は、二〇〇〇年センサスには日本、韓国、タイ、シンガポールなど多くの国が十五歳を採用している。イランは下限年齢を一〇歳としており、インド、パキスタンなど一部の国では十五歳未満についても調査している。児童労働がかなり多いことが知られている国では、児童労働の実態を知るために、

十五歳未満人口についても調査することが望ましい。一九七〇年代センサスまでは、イラン六歳以上、タイ十一歳以上のように、アジアの多くの国で下限年齢は十五歳未満であった。上限年齢については日本も含めて定めていない国が多いようである。国際比較には十五歳以上人口を用いるのが一般的である。

失業者の定義

「失業者」または「完全失業者」とは、仕事がなく調査期間中に仕事をしなかった者のうち求職活動をしている者を指す。失業率（完全失業率）は、経済活動人口に占める失業者（完全失業者）の割合をパーセント表示して用いられる。アジアをはじめ途上国では、失業はしていないが、就業状態が生産力、所得、就業時間からみて不十分な人々が多数おり、彼らは潜在失業者と呼ばれる。不完全就業者もこれに類した概念である。不完全就業者を測定するために、労働力調査などで、就業時間、所得や現在就業中の仕事に満足しているか否かなどを調査する国もある。また、仕事はあまりないが解雇できないために企業内にいる過剰な人員を企業内失業と呼ぶことがある（日本人口学会 二〇〇二）。

2 経済活動人口の増加と高失業率

経済活動人口の増加

多くの途上国が第二次大戦後の長期間にわたって経験してきた人口爆発は労働供給爆発を導き、これが都市地域における顕在失業と農村地域における不完全就業の堆積の原因となっていることは、よく知られている事実である（水野 一九八四）。アジア諸国の人口は、一九七〇年代以降の出生率の低下によりその増加速度は鈍化しているが、経済活動人口は六〇年代の高出生率を反映して高い増加を続ける国が少なくない。生産年齢人口と総人口について八〇年から二〇〇〇年の二十年の期間について増加率を比較すると、アジア全体ではそれぞれ二・一％と一・七％で、〇・四％ポイント、生産年齢人口の増加率が上回る。アジア各国の生産年齢人口と総人口の増加率を比較すると、韓国がそれぞれ一・八％と一・〇％、タイ二・三％と一・四％、中国一・九％と一・二％、インド二・三％と二・〇％、パキスタンは共に二・八％で、パキスタンを除きすべての国で生産年齢人口の増加率は総人口のそれを上回っている。

アジア諸国では潜在的な経済活動人口である生産年齢人口の年率二％にも及ぶ急増が、

失業者や不完全就業者増大をまねく主要因の一つである。一方、世界経済のグローバル化の進展、世界経済の景気の変動は、アジア経済にも少なからず影響を及ぼし、産業構造の変化と相俟って雇用調整が行なわれ、雇用の悪化、失業率の増大をまねいた国も少なくない。持続的な高度経済成長が続く中国においても、国有企業の改革が強力に進められ、二〇〇〇年末にレイオフされた労働者は六五七万人に上った（千嶋二〇〇二）。アジア諸国の就業状況や失業状況は、経済変動と経済活動人口の急増により大きな影響を受けたのである。

最近高まって アジア諸国・地域の失業率
いる失業率は、フィリピンやスリ



バンコク市内市場（2003年8月）

ランカなどを除き一九九〇年には二・三％程度の低率にとどまっていたが、二〇〇〇年にはすべての国・地域で上昇している（表23）。東アジアやNIESにおいては、アジア通貨危機後の九八年に高い失業率を経験したが、二〇〇〇年以降にも九八年水準を上回り過去最悪を記録したシンガポールなどの国もある。九〇年代以降経済のグローバル化が進展するなかで、企業が国際的な競争力を高め、生産性を向上させるために、雇用調整をはかり、失業率が高まった国も少なくないであろう。中国の都市の登録失業者数は二〇〇〇年末には六〇〇万の上台を記録し、人口センサスによる失業率は二〇〇〇年に全国二・七％、都市九％に上っている。

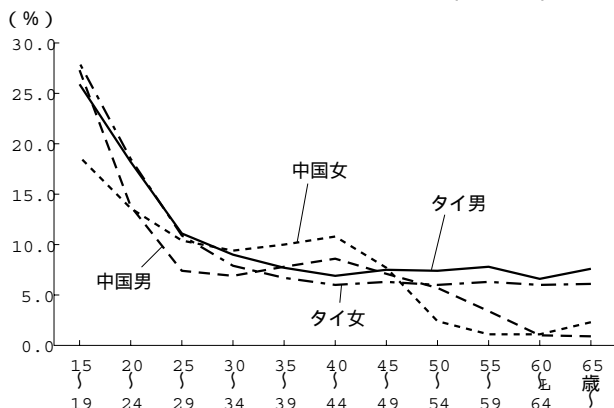
失業率は、男女間で異なり、例えば二〇〇〇年に日本では男性が四・七％、女性は四・五％、タイでは男性が二・二％、女性は二・一％である。中国では全国の失業率は男性三・五％、女性三・七％で差は小さいが、都市の失業率はそれぞれ八・七％と一〇・四％で女性の失業率が男性より高い。概して、都市の失業率は農村より高く、女性の失業率は男性より高い傾向にあるといえよう。実際には統計で把握することが困難な農村の大量の潜在失業者や農閑期にほとんど仕事がない季節的失業者がおり彼らを含めれば、アジア諸国・地域の失業率はさらに高いものとなるであろう。

表 23 アジア諸国・地域の労働力と産業別就業構造

		産業別就業人口構成比(%)			就業者数 (1,000人)	女性割合 (%)	労働力率(%)		失業率 (%)
		第1次産業	第2次産業	第3次産業			男性	女性	
日 本	1990	7.1	33.3	59.0	61,682	40.6	77.2	50.1	2.1
	2000		29.5	64.3	62,978	40.9	74.8	48.2	4.7
韓 国	1990	5.0	34.7	60.3	18,036	33.6	68.3	32.6	2.4
	2000	10.9	28.0	61.1	21,061	41.3	74.0	48.3	4.1
台 湾	1990	12.8	40.4	46.8	8,283	37.5	74.0	44.5	1.7
	2000	7.8	36.9	55.3	9,491	40.3	69.4	46.0	3.0
中 国	1990	60.1	21.4	18.5	639,090	36.8	85.0	73.0	1.0
	2000	50.0	22.5	27.5	711,500	38.0	82.9	70.6	2.7
カンボジア	1998	77.5	4.3	18.2	6,540	54.0	82.9	73.5	-
インドネシア	1990	55.9	13.6	30.6	75,851	38.8	82.6	49.1	-
	2000	43.3	8.2	48.5	88,817	38.2	82.8	56.5	5.5
マレーシア	1990	26.0	27.5	46.5	6,685	32.1	77.1	42.2	3.7
	2000	18.4	32.2	49.5	9,322	33.8	78.7	41.8	3.1
フィリピン	1992	45.4	15.6	39.0	23,917	36.7	81.8	47.8	8.6
	2000	37.4	25.1	37.5	27,775	37.9	82.3	52.8	10.1
シンガポール	1990	0.0	33.0	66.9	1,576	40.1	77.5	48.8	2.6
	2000	0.0	26.3	73.6	1,483	40.0	76.6	50.2	4.4
タイ	1990	66.0	9.6	24.4	31,724	47.9	83.1	68.0	5.1
	2000	48.8	19.0	32.2	33,001	45.0	57.1	52.5	2.4
バンラデシ	2000	63.2	9.4	27.4	51,764	37.5	87.2	55.9	-
バキスタ	1992	48.3	18.9	32.9	29,694	14.4	83.5	14.0	5.9
	2000	48.4	17.3	34.3	36,847	14.0	83.2	16.3	7.8
スリランカ	1990	40.9	17.6	25.6	4,986	31.3	76.4	36.9	14.1
	2000	41.6	21.9	36.5	5,946	35.2	77.5	37.6	7.4
イラン	1996	25.9	30.6	43.6	14,572	32.1	74.8	10.6	9.1
クウェート	1995	-	-	-	1,104	39.1	83.4	43.3	0.7
アラブ首長国連邦	2000	7.9	32.4	59.7	1,779	12.7	92.2	31.3	2.3

(注)(1) 年次は対応年次およびその近傍の年次。(2) 中国の1990年の労働力率は就業率。(3) 中国の失業率は都市の失業率。
(出所) 各国センサスおよびILO 統計年鑑。

図 19 中国とタイの男女年齢別失業率（2000 年）



（出所）各国人口センサス。

失業率は十五〜二十四歳の若い年齢で高く、年齢の上昇とともに低下する。図19は中国とタイの男女年齢別失業率を比較したものであるが、両国とも若い年齢で失業率が最も高く、中国では三〇歳台後半から四〇歳台前半に再び上昇している。アジア諸国の失業の特徴として、比較的高学歴者の間に失業率が高い状況が存在する。インドネシアの二〇〇〇年人口センサスより教育水準別に失業率を観察すると、未就学が二％、初等教育が四％、中等教育が九％、高等教育が七％と、中等教育以上の学歴者で失業率が高くなっている。経済構造の変動による公共部門などフォーマルセクターの人員整理や高学歴者のニーズにあった雇用機会が限られていることなどが高失業

率の要因と考えられる。

3 産業構造の変化と労働力率

男女間で異なる

労働力率

労働力率（経済活動人口比率ともいう）は十五歳以上人口に占める経済活動人口の割合として算出される。分母に総人口、または各国で定義された労働力の下限年齢以上の人口を用いる場合もあるが、国際比較の便宜上、通常十五歳以上人口を用いる。分母に総人口を用いた場合、労働力粗率（crude activity rate）、分母に十五歳以上人口を用いた場合、労働力純率（refined activity rate）または単に労働力率と呼ばれる。

労働力率の変動要因として、教育水準の変化や産業構造の変化などが、特に長期的要素として重要な役割を果たすものと思われる。大淵（一九七四）はこれらの関係について「教育水準の向上は、若年層の非労働力化を促進し、工業化に伴う経済成長は産業構造を高度化し、農業から非農業に労働力が移動し、労働力率に大きな影響を与える」ことをタ

イの事例研究から述べている。これは以下の理由による。農林業世帯はインドなど農業労働者が多い一部の国を除き自営業が一般的で、自営業は家族従業者に多く依存しているため、世帯内の有業率が高くなる。一方、都市的な非農林業世帯における有業率は低く、工業化の進展は労働力率を全般的に低下させる傾向をもつ（大淵 一九七四）。

表23よりアジア諸国・地域の労働力率を観察すると、一九九〇年から二〇〇〇年の十年の期間に、男性は多くの国で労働力率の低下がみられ、一方、女性は低下する国（日本、中国、マレーシア）と逆に上昇する国・地域（台湾、シンガポールなど）があり国・地域により異なる。男性の労働力率は国間の差異は小さく、各国ともほぼ八〇％前後の水準を示しているが、タイの男性の労働力率は二〇〇〇年に五七％と極端に低いのが注目される。一方、女性は西アジアや南アジアのイスラム諸国で一〇～三〇％と低く、その他大部分のアジア諸国・地域は四〇％から五〇％、中国やカンボジアでは七〇％台と国・地域間に著しい差異がみられる。

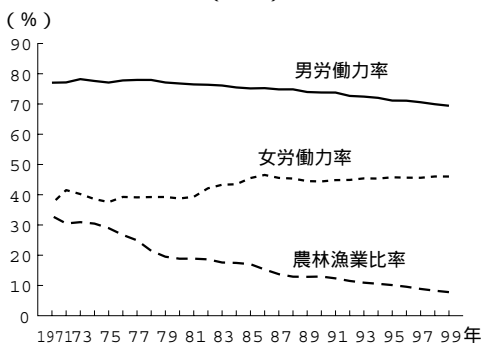
年齢別労働力率 のパターン

前述したように、労働力率は特定年齢以上の人口のうち経済活動に参加している人口の割合を指すが、実際には、年齢によって経済活動に参加する人々の割合は異なる。二〇歳未満の経済活動に参加する者の

解説 産業構造の変化と労働力率の変化—台湾の事例

図20は台湾における農林漁業比率と男女別労働力率を示す。農林漁業比率の低下に伴い、男性の労働力率は緩やかな低下傾向を示すが、女性は一度低下した後、製造業やサービス業における女性労働力への需要が高まり、労働力率は再び上昇している。

図20 産業構造の変化と労働力率の変化
(台湾)



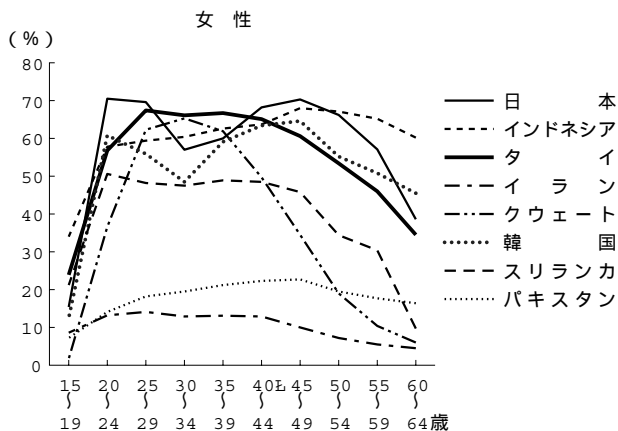
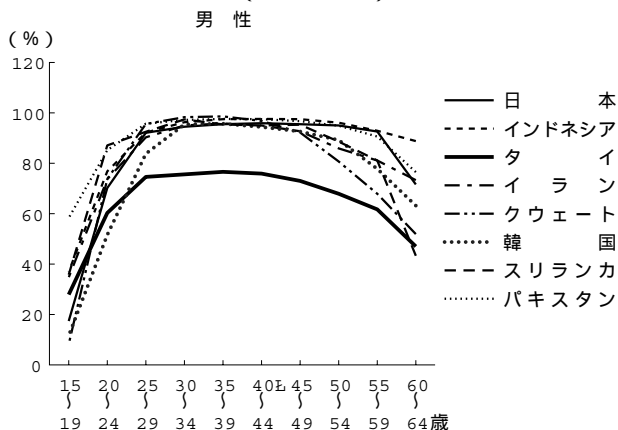
(出所) Directorate General of Budget, Accounting and Statistics, *Statistical Yearbook of the Republic of China 2001*

割合は、就学率により差異がある。壮年の男性は、ほとんど一〇〇％に近い数の人が経済活動に従事しているが、高齢になるにしたがい、経済活動から退いていくので、その割合は低下する。これに対し女性は結婚、出産や家事・育児などのため、一時、経済活動を中断する場合もあり、年齢により経済活動に参加する者の割合は異なる。

そこで各国、男女別に年齢別労働力率にどのような差異があるか観察してみよう。図21より、男性の労働力率は二〇～二四歳より上昇し、その後五〇～五九歳まで九〇％以上の高い率を示し、六〇歳以上には緩やかに下降し、その形状は逆U字型を示す。二〇歳未満の労働力率は就学率を反映し、国により異なった水準を示す。パキстанは十五～十九歳の労働力率が五八％、イランやスリランカも三五％と高いが、韓国は十二％、日本は十七％と低い。六〇～六四歳の労働力率は、インドネシア、パキстан、イランと日本は七〇％以上と高いが、タイやスリランカでは五〇％未満である。これより、男性の年齢別労働力率は二〇歳未満を除き国間格差が比較的小さいことがわかる。

一方、女性の労働力率は図21より、男性と同様逆U字型を示す国（インドネシア、タイなど）、労働力率が全年齢で低い国（パキстан、イラン）と女性のライフサイクルに対応し就業行動を変える双峰型あるいはM字型の形状を示す国（日本、韓国）に大別される。

図 21 アジア諸国の年齢別労働力率
(2000 年近傍)



(出所) 各国センサスおよびILO 統計年鑑。



バンコク市内露天の女性労働者（2003年8月）

日本や韓国では、女性は学業終了後就業し、一部は結婚や出産により労働市場から一時退出するため労働力率は低下するが、子育てが終わり労働力率は再び上昇する。このような就業行動がM字型労働力率曲線を形成する。最近では晩婚化により、労働力率の落込みが二五～二九歳から三〇～三四歳にシフトし、かつ全年齢で労働力率のかさ上げがみられる。インドネシアやタイでは第一次産業就業者比率が高く、家族従業者が多い構造（表24）であることが、高い労働力率の要因である。農村では家事、育児のかたわら農業に従事し、また家族が育児・家事を共同で分担することにより、結婚や出産により就業が妨げられることが少

表 24 アジア諸国の労働力の従業上の地位（2000 年）

		就業者数 (1,000人)	構成比(%)			女性比率(%)	
			雇主／自営業者	雇用者	家族従業者	雇用者	家族従業者
日 本	男性	38,180	13.8	84.2	1.7	-	-
	女性	26,300	7.8	81.4	10.6	40.0	81.8
韓 国	男性	12,353	34.7	63.5	1.8	-	-
	女性	8,707	19.7	60.8	19.5	40.3	88.4
タ イ	男性	18,165	43.3	40.2	16.4	-	-
	女性	14,836	21.4	38.8	39.8	44.1	66.4
インドネシア	男性	54,941	53.6	38.7	7.5	-	-
	女性	37,587	31.8	28.4	39.9	33.2	78.3
シンガポール	男性	1,271	16.6	86.5	0.2	-	-
	女性	824	5.1	94.2	0.6	41.4	69.7
バングラデシュ	男性	32,369	49.8	15.2	10.1	-	-
	女性	19,395	11.0	8.3	73.2	24.8	81.3
パキスタン	男性	31,868	47.0	35.8	16.6	-	-
	女性	5,159	16.8	33.1	50.1	13.0	32.8

（注）分類不能は除く。
（出所）各国センサスおよびILO統計年鑑。

ないため、労働力率は高いまま維持される。このように女性の雇用機会は、各国の就業構造、社会制度（女性の労働力参加に対する社会規範）や女性の伝統的な役割規範を反映している。

労働力の男女別構成

女性の職場進出は、発展途上国でも近年活発である。アジア諸国では一般に農業やサービス業に女性就業者が多かったが、工業化の進展につれ、製造業にも女性が増加し、総就業者に占める女性就業者の割合は二〇〇〇年に四〇％前後で、一九九〇年に比べほとんどの国で上昇している（表23）。一方、パキスタン、イランやアラブ首長国連邦などイスラム諸国においては就業人口に占める女性割合は、十二〜十四％と極端に低いことが注目される。総人口や生産年齢人口の性比に比べれば、女性労働力の割合は低く、女性の雇用機会が男性に比べ限られていることを示している。女性労働力の比重の国別格差は、各国女性の就業機会や、女性の就業に対する社会規範・制度や宗教の影響を反映していると思われる。さらに、女性の無給家族従業者が労働力として計上されているか否かなど、各国の労働力調査の定義や方法も関わっている。

4 就業構造の変化と従業上の地位

著しい就業構造の変化

経済活動人口は、個人が仕事をしている事業所の業種（産業）によって分類される。その分類基準は、国連が国際比較の整合性を保つために定めた「国際標準産業分類」（ISIC）に準拠して作成された各国の標準産業分類に従う。一方、運転手、商店経営者など個人の仕事の種類によって集計されたものが職業別就業人口である。やはり国際標準職業分類（ISCO）に準拠した、各国の標準職業分類が用いられる。

標準産業分類の大分類は、通常一〇分類に分けられ、それをさらに産業三大部門別に区分して用いられることが多い。その区分は、第一次産業——農業、林業、漁業、第二次産業——鉱業、建設業、製造業、第三次産業——電気・ガス・熱供給業・水道業、運輸・通信業、卸売・小売・飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業、公務である。他に分類不能の産業がある。第一次は農業、第二次は工業、第三次はサービス業として称される場合もある。

前掲表23より、アジア諸国の産業別就業人口を観察すると、第一次産業就業者が圧倒的に多い国と、第三次産業就業者が多い国に大別される。すべての国で、一九九〇年から二〇〇〇年の十年間に第一次産業就業者比率の低下と第三次産業就業者比率の著しい上昇が特徴的である。中国では九〇年から二〇〇一年にかけて、第一次産業の付加価値の対GDP比率は二七％から十五％へ低下したが、第二次産業は四二％から五一％へ、また第三次産業は三一％から三四％へ上昇した(World Bank 2003, Table4-2)。一方、就業構造は、第一次産業が六〇％から五〇％へ低下、第二次産業は二一％から二三％へ、また第三次産業は十九％から二七％へ上昇した。GDP構成比に比較し、農林漁業就業者の比率が高いことが注目される。中国はWTO加盟と世界経済のグローバル化という条件下で、農業の国際競争力を高めるためには、農業部門から非農業部門への労働力移動を行ない、生産性を上げることが重要であると思われる。

職業分類は、専門的技術的職業、管理的職業、事務従事者、販売従事者、サービス職業、農林漁業従事者、技能工・生産工程従事者および単純労働者、運輸通信従事者および採鉱採石作業者の九区分に分類される。ここでは各国の状況については割愛するが、産業別就業構造と同様に、農林漁業従事者が減少し、販売従事者やサービス職業従事者の増加は各

国で共通に認められる。職業別就業構造について男女別に観察すると、販売・サービス業従事者は女性に多く、専門的技術的職業や管理的職業は男性に多い傾向が認められる。また教育水準別に職業別就業構造を観察すると、高学歴ほど、専門的技術的職業や管理的職業に従事する傾向は、各国共通に認められる。

従業上の地位

就業者の従業上の地位は、雇用者、雇主（雇用者のある業主）、（単独の）自営業者、無給の家族従業者に分類される。表24よりアジア諸国の従業上の地位をみると、日本、韓国とシンガポールでは、男女共に雇用者が最も高い比率を占めている。一方、インドネシア、タイ、バン格拉デシュやパキスタンでは男性は自営業者や雇主が多く、女性は家族従業者が最も多い。従業上の地位は経済の発展と産業構造の変化につれ、伝統的な家族従業者から近代的な雇用者へその比重をシフトさせていくが、タイやインドネシアはその転換途上にあると推察される。

5 児童労働

児童労働と貧困

子供はほとんどすべての社会で経済活動または教育などその他の活動に参加しているが、その就業の特性や就業状況は、各国の経済開発水準によって大きく影響される。端的に言えば、子供の就業と各国・地域の経済開発水準とは逆相関の関係にある。すなわち、貧困、不平等な所得分配、低い開発水準が子供を就業に駆り立てており、このような状況は途上国ばかりでなく、一部先進諸国においても存在するのである。途上地域においては、貧困や低い開発水準に加え、人口の急増が児童労働の問題を悪化させている。児童労働は教育を受ける機会をなくし、人的開発を否定するものである (Hyder 1998)。

アジア各国の 児童労働の現状

一九一九年に国連は児童憲章で就業の下限年齢を十四歳と定めている。アジア諸国では、南アジアや西アジア諸国で十四歳以下の子供の就業も少なくないようである。ILOの統計年鑑より一〇～十四歳の労働力率を観察すると、イランは八六年に八%、九六年に四%、パキстанは九四年に十四%、

二〇〇〇年に十一%、スリランカは二〇〇〇年に二%、シリアは二〇〇一年八%、タイは九九年に十三歳から十四歳が九%、カンボジアは九八年に五%とかなりの国で十五歳未満人口の就業の状況が認められる。しかし、児童労働が原則として非合法であるため、申告されない場合も多いので、児童労働の実態は、統計調査よりさらに上回る可能性は高い。

バングラデシュの一〇〜十四歳の労働力率を観察すると、一九八九年が四一%、九〇〜九一年が四六%、九五〜九六年が三八%で、年次によって変動があるが、約四割に上る。都市、農村別にみると、八九年が都市二二%、農村四四%、九〇〜九一年がそれぞれ二八%と五〇%、九五〜九六年が二八%と四一%で、農村に児童労働が多いことがわかる(BBS 1998)。

パキスタンの 児童労働調査

パキスタンにおいても前述のとおり、児童労働の問題は深刻で、一九九〇年UNICEFの推計によると、八〇〇万人の子供が就業していると報告されている。パキスタン統計局の児童労働調査によると、五歳から十四歳の子供四〇〇〇万人中、その八・三%の三三〇万人が就業し、男児は女児より多かった(男児は二四〇万人、七三%、女児は九〇万人、一二七%)。男児就業者のうち一〇〜十四歳が二二〇万人、五〜九歳は三〇万人である。農村の児童労働は都市の八倍に上った。農

村では、多数の子供が家族とともに無報酬で農業に従事する。子供の就業者の教育水準は、男児の四〇％が中等教育の初級レベルを完了していたが、女兒は同十一％にすぎなかった。また、同調査より、児童は、農業に六七％、製造業に十一％、販売業に九％、サービス業に八％、その他建設業、運輸業などあらゆる産業に従事しており、未熟練労働者として就業している。多数の児童が労働に従事している背景には、法的規制が弱いことにある。また、その根底には最大の要因として貧困がある。九〇年代に国際社会がパキスタンのカーペットの組織り作業での児童労働を告発し、政府もその対策に取り組んだが根絶にいたっていない。現在ではサッカーボールの製造に多数の子供が従事している。児童労働をなくすためには、まず貧困問題や強力な法制度の確立に取り組む必要があるが、それと同時に政府に対する国際的な圧力、すなわち外圧が必要である (Hyder, 1998)。

子供の就業に対する

法的規制とその問題

子供の就業は教育を受ける権利を奪い、劣悪な就業環境により健康が損なわれる恐れもある。一九九〇年国連の子供の人権に関する会議で、子供が自分の立場を守るための組合もたず、子供の基本的な人権が剝奪されている状況について実態を把握し、その状況を改善するための行動を起こすことが採択された。先進諸国のみならず途上諸国においても子供の保護に関す

る法律を定め、子供の雇用禁止を謳っているが、途上国の法律には違法と明記されず、罰則が盛りこまれていない場合が多く、子供の劣悪な就業状況は改善されていないようである (Hyder 1998/Loewenson 1991)。

